

経済・金融
フラッシュ消費者物価(全国 25 年 6 月)ーコア CPI
は 25 年 8 月に 3%割れへ

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は前月から 0.4 ポイント縮小

総務省が 7 月 18 日に公表した消費者物価指数によると、25 年 6 月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比 3.3% (5 月: 同 3.7%) となり、上昇率は前月から 0.4 ポイント縮小した。事前の市場予想 (QUICK 集計: 3.3%、当社予想も 3.3%) 通りの結果であった。

食料(生鮮食品を除く)の伸びはさらに高まったが、エネルギー価格の伸びが大きく鈍化したことがコア CPI を押し下げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI) は前年比 3.4% (5 月: 同 3.3%)、総合は前年比 3.3% (5 月: 同 3.5%) となった。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
24 年	4 月	2.5	2.2	2.4	2.0
	5 月	2.8	2.5	2.1	1.7
	6 月	2.8	2.6	2.2	1.9
	7 月	2.8	2.7	1.9	1.6
	8 月	3.0	2.8	2.0	1.7
	9 月	2.5	2.4	2.1	1.7
	10 月	2.3	2.3	2.3	1.6
	11 月	2.9	2.7	2.4	1.7
	12 月	3.6	3.0	2.4	1.6
25 年	1 月	4.0	3.2	2.5	1.5
	2 月	3.7	3.0	2.6	1.5
	3 月	3.6	3.2	2.9	1.6
	4 月	3.6	3.5	3.0	1.6
	5 月	3.5	3.7	3.3	1.6
	6 月	3.3	3.3	3.4	1.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、補助金制度の影響で、ガソリン(5 月: 前年比 4.8%→6 月: 同▲1.8%)、灯油(5 月: 前年比 8.5%→6 月: 同 4.8%) の上昇率が大きく低下したことに加え、円高・原油安に伴う燃料費低下を受けて、電気代(5 月: 前年比 11.3%→6 月: 同 5.5%)、ガス代(5 月: 前年比 5.4%→6 月: 同 2.7%) の上昇率も鈍化したため、エネルギー価格の上昇率は 5 月の前年比 8.1% から同 2.9%へと大きく縮小した。

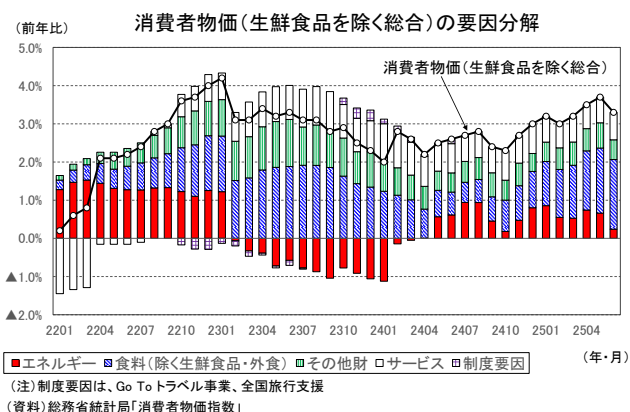
食料(生鮮食品を除く)は前年比 8.2% (5 月: 同 7.7%) と上昇率が前月から 0.5 ポイント拡大した。食料(生鮮食品を除く)は 24 年 7 月の前年比 2.6%を底に 11 ヶ月連続で上昇率が高まった。米類(5 月: 同 101.7%→6 月: 同 100.2%) が 2 ヶ月連続で 100%を超える上昇となる中、米の価格高騰がすし(弁当) B (前年比 14.7%)、おにぎり(同 19.1%)、冷凍米飯(同 11.5%)、無菌包装米飯(同 28.2%) など関連品目に波及している。

そのほか、チョコレート(同 39.2%)、調理パスタ(同 10.4%)、コーヒー豆(同 40.2%)、果実ジュース(同 17.5%) など幅広い品目で前年比二桁の高い伸びが続いている。

外食は前年比 4.5% (5 月: 同 4.4%) と上昇率が前月から 0.1 ポイント拡大した。外食は 24 年 6 月の前年比 2.6%を底に 12 ヶ月連続で上昇率が高まった。

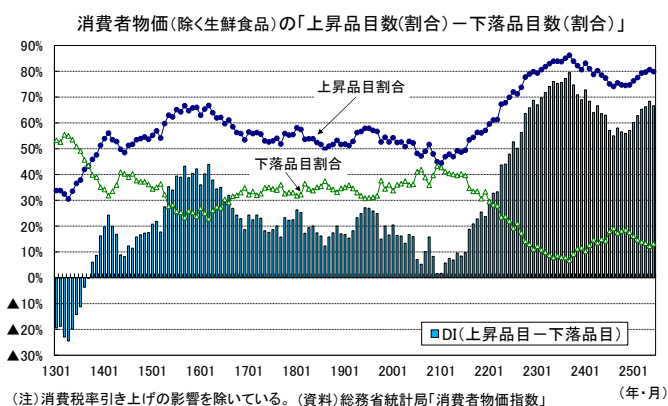
サービスは前年比 1.5%（5 月：同 1.4%）と上昇率が前月から 0.1 ポイント拡大した。外食のほか、携帯電話通信料（5 月：前年比 3.0%→6 月：同 11.9%）、月謝類（5 月：前年比 1.7%→6 月：同 1.9%）などの上昇率が高まった。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.24%（5 月：0.66%）、食料（除く生鮮食品・外食）が 1.82%（5 月：1.70%）、その他財が 0.52%（5 月：0.66%）、サービスが 0.72%（5 月：0.67%）であった。



2. 物価上昇品目数が 7 ヶ月ぶりに減少

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6 月の上昇品目数は 417 品目（5 月は 421 品目）、下落品目数 69 品目（5 月は 64 品目）となり、上昇品目数が 7 ヶ月ぶりに前月から増加した。上昇品目数の割合は 79.9%（5 月は 80.7%）、下落品目数の割合は 13.2%（5 月は 12.3%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 66.7%（5 月は 68.4%）であった。

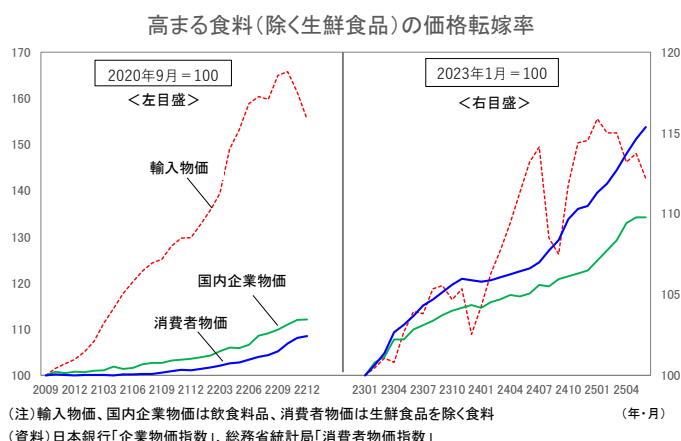


3. コア CPI 上昇率は 25 年 8 月に 3%を割り込む見込み

食料（生鮮食品を除く）は 24 年 7 月の前年比 2.6%を底に上昇率の拡大が続き、25 年 6 月には同 8.2%となった。上昇率は前回の上昇局面のピーク（23 年 8 月の前年比 9.2%）に近づいている。

川上段階（輸入物価）の食料品価格の上昇率は 23 年夏頃に比べれば低水準にとどまっているが、川下段階（消費者物価）の価格転嫁率は当時よりも高まっている。飲食料品の輸入物価は 20 年秋頃から 23 年末にかけて約 60%の急上昇となった。この間、消費者物価の食料品（除く生鮮食品）の上昇率は 10%弱にとどまっていた。

これに対し、23 年初以降の飲食料品の輸入物価上昇率はピーク時でも 15%程度と前回の上昇局面の 4 分の 1 程度にとどまっているが、消費者物価の食料品は 15%程度と輸入物価とほぼ等しい上昇率となっている。人件費や物流費の価格転嫁に加え、物価高が継続したことで企業の値上げに対する抵抗感が薄れているこ



とがこの背景にあると考えられる。食料の上昇率は当面高止まりする可能性が高い。

一方、電気・都市ガス代の支援策は25年3月使用分（CPIへの反映は4月）でいったん終了したが、7～9月使用分（CPIへの反映は8～10月）で再開される。また、ガソリンは5/22から補助金を1リットル当たり10円に固定する制度が導入されていたが、原油価格高騰を受けて6/26から1リットル当たり175円を上回る部分を全て補助する仕組みに切り替えられることとなった。エネルギー価格は25年8月には前年比でマイナスとなる公算が大きい。

現時点では、コアCPI上昇率は、エネルギー価格の上昇率低下を主因として25年8月に9ヵ月ぶりに3%を割り込んだ後、年内は概ね2%台の推移が続くと予想している。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。